

平成17年12月期 個別財務諸表の概要

平成18年2月10日

上場会社名 アンジェス MG株式会社
 コード番号 4563
 (URL <http://www.anges-mg.com>)

上場取引所 東証マザーズ
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長

氏名 山田 英
 氏名 中塚 琢磨
 TEL (03)5730-2753

決算取締役会開催日 平成18年2月10日
 定時株主総会開催日 平成18年3月30日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 無

1. 17年12月期の業績（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	2,291	△14.1	△1,909	—	△1,811	—
16年12月期	2,669	8.8	△1,543	—	△1,536	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
17年12月期	△1,823	—	△18,276	20	—	△22.6	△19.5	△79.0
16年12月期	△1,584	—	△16,528	71	—	△17.5	△15.0	△57.5

(注) ① 期中平均株式数 17年12月期 99,782株 16年12月期 95,843株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年12月期	0	00	0	00	—	—	—
16年12月期	0	00	0	00	—	—	—

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年12月期	8,912	7,494	84.1	73,839	12
16年12月期	9,672	8,622	89.1	88,182	37

(注) ① 期末発行済株式数 17年12月期 101,503株 16年12月期 97,780株
 ② 期末自己株式数 17年12月期 —株 16年12月期 —株

2. 18年12月期の業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	2,400 ~ 3,000	△1,700 ~ △1,100	△1,700 ~ △1,100	0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） △16,748円27銭～△10,837円12銭

※ 上記の予想は、現時点において、入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に関する仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因により上記の予想とは異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付書類の12ページを参照して下さい。

7. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		6,706,803		5,041,757		△1,665,045	
2 売掛金		80,312		140,435		60,122	
3 有価証券		499,100		1,000,679		501,579	
4 原材料		369,501		335,610		△33,891	
5 仕掛品		136,554		77,082		△59,471	
6 貯蔵品		8,911		7,255		△1,655	
7 前渡金		648,133		999,022		350,888	
8 前払費用		42,309		33,315		△8,994	
9 立替金		11,343		3,171		△8,171	
10 信託受益権		500,000		—		△500,000	
11 その他		9,518		9,945		427	
流動資産合計		9,012,489	93.2	7,648,276	85.8	△1,364,212	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		44,885		46,339		1,454	
減価償却累計額		△9,874	35,011	△17,655	28,684	△7,781	△6,326
(2) 機械装置		2,143		2,143		—	
減価償却累計額		△1,833	309	△1,968	174	△135	△135
(3) 工具器具備品		242,549		283,873		41,324	
減価償却累計額		△105,972	136,576	△172,789	111,084	△66,816	△25,491
有形固定資産合計			171,897		139,943	1.6	△31,954
2 無形固定資産							
(1) 特許権			139,650		262,094		122,443
(2) ソフトウェア			62,065		68,733		6,667
(3) 電話加入権			86		86		—
無形固定資産合計			201,803		330,915	3.7	129,111
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			1,000		418,988		417,988
(2) 関係会社株式			236,006		236,006		—
(3) 長期前払費用			14,788		103,444		88,656
(4) 敷金保証金			34,608		34,608		—
投資その他の資産合計			286,403		793,048	8.9	506,644
固定資産合計			660,104		1,263,906	14.2	603,802
資産合計			9,672,593		8,912,183	100.0	△760,410

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		117,289		111,118		△6,171	
2 未払金		137,157		125,300		△11,856	
3 未払費用		3,604		4,349		745	
4 未払法人税等		4,504		26,567		22,063	
5 繰延税金負債		—		45		45	
6 前受金		781,537		1,141,674		360,137	
7 預り金		6,028		8,235		2,206	
流動負債合計		1,050,122	10.9	1,417,291	15.9	367,169	
負債合計		1,050,122	10.9	1,417,291	15.9	367,169	
(資本の部)							
I 資本金	※1	5,156,314	53.3	5,503,862	61.8	347,547	
II 資本剰余金							
資本準備金		6,453,707		3,814,604		△2,639,103	
資本剰余金合計		6,453,707	66.7	3,814,604	42.8	△2,639,103	
III 利益剰余金							
当期末処理損失		2,986,650		1,823,641		△1,163,008	
利益剰余金合計		△2,986,650	△30.9	△1,823,641	△20.5	1,163,008	
IV その他有価証券評価差額金		△900	△0.0	66	0.0	966	
資本合計		8,622,471	89.1	7,494,891	84.1	△1,127,580	
負債資本合計		9,672,593	100.0	8,912,183	100.0	△760,410	

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 事業収益			2,669,149	100.0		2,291,791	100.0		△377,357
II 事業費用									
1 研究開発費	※1	3,656,673			3,617,659			△39,014	
2 販売費及び一般管理費	※2	555,729	4,212,402	157.8	583,224	4,200,883	183.3	27,494	△11,519
営業損失			1,543,253	△57.8		1,909,091	△83.3		365,838
III 営業外収益									
1 受取利息		531			322			△209	
2 有価証券利息		5,020			2,938			△2,082	
3 補助金収入		58			100,000			99,942	
4 還付消費税等		3,475			138			△3,337	
5 貸貸収入		1,692			1,368			△323	
6 関係会社事務代行手数料		6,672			6,000			△672	
7 業務受託料	※4	—			4,523			4,523	
8 雑収入		1,000	18,452	0.7	1,006	116,298	5.1	5	97,846
IV 営業外費用									
1 新株発行費償却		5,560			7,020			1,459	
2 投資事業組合運用損失	※4	—			8,899			8,899	
3 為替差損		5,278			2,611			△2,666	
4 雑損失		498	11,337	0.4	—	18,531	0.8	△498	7,193
経常損失			1,536,139	△57.5		1,811,325	△79.0		275,186
V 特別利益									
1 貸倒引当金戻入益		118	118	0.0	—	—	—	△118	△118
VI 特別損失									
1 固定資産除却損	※3	44,533			—			△44,533	
2 投資有価証券売却損		—	44,533	1.7	6,506	6,506	0.3	6,506	△38,027
税引前当期純損失			1,580,553	△59.2		1,817,831	△79.3		237,277
法人税、住民税及び事業税			3,602	0.1		5,810	0.3		2,207
当期純損失			1,584,156	△59.3		1,823,641	△79.6		239,485
前期繰越損失			1,402,493			2,986,650			1,584,156
資本準備金取崩			—			2,986,650			2,986,650
当期未処理損失			2,986,650			1,823,641			△1,163,008

③ 損失処理計算書(案)

		前事業年度 平成16年12月期	当事業年度 平成17年12月期	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 当期未処理損失		2,986,650	1,823,641	△1,163,008
II 損失処理額				
資本準備金取崩額		2,986,650	—	△2,986,650
III 次期繰越損失		—	1,823,641	1,823,641

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(証券 取引法第2条第2項により有価証券とみなさ れるもの)については、組合契約に規定される 決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書 を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方 法によっております。 (2) 子会社株式 同左</p>
<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 (1) デリバティブ 時価法</p>	<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 (1) デリバティブ 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 原材料 移動平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 原材料 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 機械装置 3年～4年 工具器具備品 3年～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内 における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採 用しております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>
<p>5 繰延資産の処理方法 (1) 新株発行費 支出時に全額費用として計上しております。</p>	<p>5 繰延資産の処理方法 (1) 新株発行費 同左</p>
<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場によ り円貨に換算し、換算差額は損益として処理しており ます。</p>	<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>
<p>8 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>8 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、ヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 為替予約の締結時にヘッジ対象と同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>
<p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が、19,568千円増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
<p>※1 会社が発行する株式</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 246,976株</p> <p>発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 97,780株</p> <p>2 偶発債務</p> <p>次の関係会社のリース債務について債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">ジェノメディア株式会社 63,782千円</p> <p>3 資本の欠損</p> <p>資本の欠損は、2,986,650千円であります。</p> <p>4 配当制限</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>5 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越契約の総額 1,700,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">当期末残高 ー 千円</p>	<p>※1 会社が発行する株式</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 246,976株</p> <p>発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 101,503株</p> <p>2 偶発債務</p> <p>次の関係会社のリース債務について債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">ジェノメディア株式会社 21,260千円</p> <p>3 資本の欠損</p> <p>資本の欠損は、1,823,641千円であります。</p> <p>4 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条3号に規定する金額は66千円であります。</p> <p>5 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越契約の総額 1,700,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">当期末残高 ー 千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																														
<p>※1 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">231,026千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">84,729</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">378,032</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">外注費</td><td style="text-align: right;">2,231,595</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究用材料費</td><td style="text-align: right;">206,334</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">消耗品費</td><td style="text-align: right;">126,491</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">84,713</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">リース料</td><td style="text-align: right;">69,319</td></tr> </table> <p>※2 販売費に属する費用の割合は2.2%、一般管理費に属する費用の割合は97.8%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">80,059千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">128,583</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">20,583</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">派遣社員費</td><td style="text-align: right;">20,386</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">12,047</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">30,296</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">143,940</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">28,067</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">19,296</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">40,908千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2,118</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">400</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">原状回復費用</td><td style="text-align: right;">1,105</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,533</td></tr> </table> <p>※4 _____</p>	給与手当	231,026千円	旅費交通費	84,729	支払手数料	378,032	外注費	2,231,595	研究用材料費	206,334	消耗品費	126,491	減価償却費	84,713	リース料	69,319	役員報酬	80,059千円	給与手当	128,583	法定福利費	20,583	派遣社員費	20,386	広告宣伝費	12,047	旅費交通費	30,296	支払手数料	143,940	地代家賃	28,067	減価償却費	19,296	建物	40,908千円	工具器具備品	2,118	ソフトウェア	400	原状回復費用	1,105	計	44,533	<p>※1 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">282,404千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">119,397</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">451,354</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">外注費</td><td style="text-align: right;">1,735,840</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究用材料費</td><td style="text-align: right;">332,159</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">消耗品費</td><td style="text-align: right;">136,178</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">101,868</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">リース料</td><td style="text-align: right;">39,563</td></tr> </table> <p>※2 販売費に属する費用の割合は2.9%、一般管理費に属する費用の割合は97.1%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">73,236千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">124,773</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">20,699</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">派遣社員費</td><td style="text-align: right;">21,010</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">17,023</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">30,171</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">175,077</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">22,239</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">19,746</td></tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 投資事業組合に係る業務受託料のうち、実質的に当社負担分相当額となる2,976千円については、投資事業組合運用損失と相殺して表示しております。</p>	給与手当	282,404千円	旅費交通費	119,397	支払手数料	451,354	外注費	1,735,840	研究用材料費	332,159	消耗品費	136,178	減価償却費	101,868	リース料	39,563	役員報酬	73,236千円	給与手当	124,773	法定福利費	20,699	派遣社員費	21,010	広告宣伝費	17,023	旅費交通費	30,171	支払手数料	175,077	地代家賃	22,239	減価償却費	19,746
給与手当	231,026千円																																																																														
旅費交通費	84,729																																																																														
支払手数料	378,032																																																																														
外注費	2,231,595																																																																														
研究用材料費	206,334																																																																														
消耗品費	126,491																																																																														
減価償却費	84,713																																																																														
リース料	69,319																																																																														
役員報酬	80,059千円																																																																														
給与手当	128,583																																																																														
法定福利費	20,583																																																																														
派遣社員費	20,386																																																																														
広告宣伝費	12,047																																																																														
旅費交通費	30,296																																																																														
支払手数料	143,940																																																																														
地代家賃	28,067																																																																														
減価償却費	19,296																																																																														
建物	40,908千円																																																																														
工具器具備品	2,118																																																																														
ソフトウェア	400																																																																														
原状回復費用	1,105																																																																														
計	44,533																																																																														
給与手当	282,404千円																																																																														
旅費交通費	119,397																																																																														
支払手数料	451,354																																																																														
外注費	1,735,840																																																																														
研究用材料費	332,159																																																																														
消耗品費	136,178																																																																														
減価償却費	101,868																																																																														
リース料	39,563																																																																														
役員報酬	73,236千円																																																																														
給与手当	124,773																																																																														
法定福利費	20,699																																																																														
派遣社員費	21,010																																																																														
広告宣伝費	17,023																																																																														
旅費交通費	30,171																																																																														
支払手数料	175,077																																																																														
地代家賃	22,239																																																																														
減価償却費	19,746																																																																														

リース取引関係

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">79,977</td> <td style="text-align: right;">62,355</td> <td style="text-align: right;">17,621</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">15,884千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,106</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,990</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">① 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">43,992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">② 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43,130</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">③ 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">803</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	79,977	62,355	17,621	1年以内	15,884千円	1年超	2,106	合計	17,990	① 支払リース料	43,992千円	② 減価償却費相当額	43,130	③ 支払利息相当額	803	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">10,530</td> <td style="text-align: right;">8,628</td> <td style="text-align: right;">1,901</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,352千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">617</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,969</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">① 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,752千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">② 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,888</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">③ 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	10,530	8,628	1,901	1年以内	1,352千円	1年超	617	合計	1,969	① 支払リース料	16,752千円	② 減価償却費相当額	15,888	③ 支払利息相当額	281
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
工具器具備品	79,977	62,355	17,621																																						
1年以内	15,884千円																																								
1年超	2,106																																								
合計	17,990																																								
① 支払リース料	43,992千円																																								
② 減価償却費相当額	43,130																																								
③ 支払利息相当額	803																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
工具器具備品	10,530	8,628	1,901																																						
1年以内	1,352千円																																								
1年超	617																																								
合計	1,969																																								
① 支払リース料	16,752千円																																								
② 減価償却費相当額	15,888																																								
③ 支払利息相当額	281																																								

有価証券関係

前事業年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

当事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	減価償却費超過額		減価償却費超過額
	繰越欠損金		繰越欠損金
	前渡金処理損失		前渡金処理損失
	固定資産除却損		固定資産除却損
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	寄附金認定損		寄附金認定損
	減価償却費不足額		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金負債の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に計上されない項目		交際費等永久に損金に計上されない項目
	住民税均等割		住民税均等割
	評価性引当額		評価性引当額
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	88,182円37銭	1株当たり純資産額	73,839円12銭
1株当たり当期純損失	16,528円71銭	1株当たり当期純損失	18,276円20銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純損失算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当期純損失(千円)	1,584,156	1,823,641
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,584,156	1,823,641
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	95,843	99,782
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19及び新規事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数10,409株)及び新株予約権(新株予約権の数3,968個)	旧商法第280条ノ19及び新規事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数7,177株)及び新株予約権(新株予約権の数4,838個)

重要な後発事象

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 ストックオプション</p> <p>平成17年2月21日開催の取締役会及び平成17年3月30日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権の付与を行うものであります。</p> <p>(1) 株式の種類：普通株式</p> <p>(2) 新株予約権の予定総数： 1,500個を上限とする。</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額：無償</p> <p>(4) 1株当たりの払込価額： 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引の成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権を発行する日の東京証券取引所における当社普通株式の終値（当日に取引が無い場合は、その日に先立つ直近日の終値）を下回る場合には、当該終値を払込価額とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使期間： 平成19年4月1日から平成26年12月31日まで</p>	

8. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動(平成18年3月30日付)

<新任取締役候補者>・・・()内は現職

取締役 岩谷 邦夫(クリングルファーマ株式会社 代表取締役社長) ※社外取締役

<退任予定取締役>

取締役副社長 小谷 均 ※当社顧問就任予定